



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4396 号 2018.5.23 発行

アミノ酸が難病治療に効果 重度知的障害、東北大など 西日本新聞 2018年05月22日
 重度の知的障害を引き起こす難病「ATR-X症候群」の発症構造を解明し、アミノ酸の一種を投与すると症状が改善する効果があることが分かったと22日、東北大学の福永浩司教授（神経薬理学）らの研究グループが発表した。治療薬の候補を発見したのは世界初といい、21日付の米医学誌電子版に掲載された。

ATR-X症候群は遺伝性で、男児5万～7万人に1人の割合で生まれつき発症する。国内では年間10人前後と推定され、治療薬は見つかっていない。

福永教授は「臨床試験で投与の安全性を確認し、治療薬として確立させたい」と話している。

知的障害 「ATR-X症候群」治療薬の候補を発見 毎日新聞 2018年5月23日



知的障害の新たな治療薬候補について説明する東北
 大大学院の福永浩司教授＝仙台市青葉区の東北大学
 で2018年5月22日、早川夏穂撮影

東北大大学院薬学研究科、岐阜薬科大、京都大大学院医学研究科らの研究グループは22日、重度の知的障害「ATR-X症候群」の治療薬の候補を発見したと発表した。【早川夏穂】

同症候群は、男性だけが発症する国の指定難病の一つで、▽言葉を話せない▽運動発達
 の遅れ▽骨格異常▽嘔吐（おうと）や便秘を繰り返すなど消化器官の異常ーなどの特徴がある。これまでに治療薬はなく、日本では約100人が診断され、年間約10人が発症している。

同症候群では、X染色体上のATR-X遺伝子の変異で、DNAの構造体と結合して遺伝子の発現を調節するタンパク質の機能が低下する。研究では、同症候群のモデルマウスの学習や記憶の役割を担う海馬領域を調べたところ、異常な遺伝子の発現を確認した。

今回、治療薬の候補として発表されたのは、天然アミノ酸の一種「5-アミノレブリン酸（5-ALA）」。

サプリメントとして市販もされ、かいわれ大根や赤ワインなどの食品にも含まれている成分という。研究では、「5-ALA」をモデルマウスに2カ月間投与したところ、発現異常のみられた遺伝子が約70%改善し、認知機能、学習機能も改善した。この成果は21日付の英国学術誌電子版に掲載された。

同日、会見した東北大大学院の福永浩司教授は「世界初の発見で、自閉症の症状改善にも有効な可能性がある」と強調し、臨床研究などを進めて、治療薬としての実用化へ期待を寄せた。

アステラスが国内再編 希望退職600人募集も

産経新聞 2018年5月23日

アステラス製薬は22日、国内のグループ会社の一部を再編すると発表した。再編対象となる4社のうち平成30年度中に解散などを予定している3社とアステラス本社で計600人の早期退職を募集すると発表した。

再編対象のうち、製品の品質検査などを手がけるアステラス分析科学研究所（京都市）は全株式を、類似事業を展開するルクセンブルクの企業に売却する。売却金額は明らかにしていない。

創薬研究の支援が主業務のアステラスリサーチテクノロジー（茨城県つくば市）など2社は30年度末までに営業を終了し、会社を解散する。

障害者を雇用してきたアステラス総合教育研究所（東京都）は清掃事業だけを残し、それ以外の事業は30年度末までに営業を終える。障害者雇用は清掃部門で継続するとしている。

アステラス製薬は「国内の事業環境の変化に対応し事業基盤を強化する」と説明している。

茨城国体で「eスポーツ」 初の都道府県対抗 種目「ウイニングイレブン」

茨城新聞 2018年5月23日



2019年茨城国体での「eスポーツ大会」開催を発表する大井川和彦知事＝県庁

茨城県は22日、2019年茨城国体・全国障害者スポーツ大会の文化プログラムの一環として「都道府県対抗eスポーツ大会」を開くと発表した。eスポーツは対戦型のコンピューターゲーム競技。県によると、全国初の取り組みという。大井川和彦知事は同日の記者会見で「非常に画期的なイベント。両大会がさらに注目していただけるチャンスになる」と期待感を示した。

実施する競技種目はサッカーで、使用するタイトルは「ウイニングイレブン」。3人一組のチーム対戦形式で、国体に倣って、成年の部、少年(高校生)の部で実施する計画だ。

eスポーツ大会は「あくまでエキシビジョンマッチ」（県国体・障害者スポーツ大会局）と位置付け、結果は総合成績の得点には加算されないという。

eスポーツを開催する意義について、大井川知事は「年齢、性別、ハンディキャップの有無にかかわらず、みんな対等に行えること」を挙げる。両大会の認知度アップにもつながると同時に「科学技術立県の茨城としてのイメージもアピールしたい」考えだ。

本大会に先行し、9月の茨城国体1年前イベントとして、つくば国際会議場でプレ大会を開催。県内から参加者を募り、チームによる対抗戦を行い、本番に向けて機運醸成を図る。

本大会は来年2月から7月にかけて、47都道府県の予選会を実施。各代表チームを選び、19年秋に県内の会場で3日間にわたる決勝ステージを設ける予定だ。開催場所や日時は未定だが、同局は「茨城国体の期間中に実施できないか検討中」とする。

6月にも両大会の県実行委員会やゲームメーカー、メディア関係者らで実行委員会を発足させる予定で、eスポーツ大会の普及などに努める日本eスポーツ連合(JeSU)と共催で開く。開催ルールや実施要項など詳細は今後詰める。文化プログラムの認定については日本スポーツ協会に申請中という。

大会本番に向けて、大井川知事は「サッカー以外にも競技種目が増える可能性もある」と述べた。

同局は「全国の先駆けとなるeスポーツを通して両大会を一層盛り上げたい」としている。

(朝倉洋)

★eスポーツ エレクトロニック・スポーツの略。コンピューターゲームやテレビゲームで行われる対戦型ゲーム競技。1990年代後半ごろから、欧米では賞金の懸かった大規模なゲームイベントが開催され、プロチームやプロリーグが多数存在する。2000年から「eスポーツ」という呼称が使われ始め、18年1月に既存のeスポーツ団体と業界団体などが「日本eスポーツ連合」(JeSU)を設立。JeSUによると、世界の競技人口は1億人を超える。国外では賞金総額が数億円を超える大会も珍しくないという。

作品展 アートで元気を！！ 障害者4人、別府市役所で /大分

毎日新聞 2018年5月22日

障害者らの作品展「ゲンキノカケラ 元気のでるアート！ 4人展」が別府市役所ロビーで始まった。29日まで。

4人は、別府市の原野彰子さん(49)＝絵手紙▽同、河野龍児さん(49)＝詩画▽由布市の桑原茂明さん(64)＝石に絵を描くストーンアート▽日出町の中島眞一さん(47)＝切り絵。13年前から障害者ら15人のグループ「元気のでるアート！」で活動中だ。

同グループは「元気」をキーワードに、大分市のアートプラザなどで毎年、グループ展を開いている。今回は4人だけの展示なので「ゲンキノカケラ」とした。21日に長野恭紘市長も交えてテープカットがあり、河野さんが「私たちは障害を抱えながらも創作を楽しんでいます。展示作品から元気を感じてほしい」とあいさつした。【大島透】

障害者自立の拠点に 大分市高城新町に事業所 大分合同新聞 2018年05月23日

NPO法人自立支援センターおおいた(別府市、後藤秀和理事長)は大分市高城新町に、障害のあるスタッフが障害者の自立支援やバリアフリーの啓発などを行う事業所「障がい者自立生活センターばりFLAT(フラット)おおいた」(五反田法行代表)を開設した。別府、由布、宇佐各市に次いで4カ所目。

2002年に別府で発足した同法人はユニバーサル社会の実現を目指し、障害者が住み慣れた地域で自立した生活を送るための支援をしている。17年に事業所を開いた由布、宇佐に続き、県庁所在地にも拠点をたくろうと、JR高城駅前には設けた。



大分の事業所は地元に住む五反田代表(33)が常駐。障害者と同じ目線で利用者の話を聞く「ピアカウンセリング」や、障害者が社会で自分らしく暮らすための「自立生活プログラム」、権利の擁護、ヘルパーの介助派遣サービス、バリアフリー調査、交流会などに取り組んでいく予定。

別府市などに続き4カ所目となる事業所「ばりFLATおおいた」と開設を祝う関係者ら＝大分市

名称の「ばりFLAT」には「障害者が直面するさまざまなバリア(障壁)をなくし、フラット(平たん)に」という意味を込めた。

五反田代表は「身体だけでなく、知的や精神の障害者とも横のつながりを強めたい。地域とのつながりを大事にし、誰もが集まれる場所になれば」。障害者だけでなく、一般にも広く開放する。

開所は月、水、金曜日の午前10時～午後5時。問い合わせは自立支援センターおおいた内、ばりFLATおおいた(TEL0977・27・5508)。



【講師のホンネ】 障害者採用の面接でみるべきこと 紺野大輝

Sankeibiz 2018年5月23日

2018年4月に障害者の法定雇用率が2.0%から2.2%に引き上げられた。対象となる事業主の範囲が従業員50人以上から45.5人以上に変わり、初めて障害者を雇用する企業も増えている。採用活動の際、面接ではどのような点に注目すればよいのか整理してみたい。

一般採用同様、適正や本人の意欲の確認、障害について会社側が配慮すべき点などの基本事項に加え、「応募者が自分の障害を受け入れているか否か」を、ぜひ見てもらいたい。例えば、障害者の「もっと仕事ができる」という言葉を信じ、どんどん任せていったら体調を崩し退職となった…というのはよくある話だ。積極性はもちろん大切だが、働けなくなってしまっただけでは本末転倒となる。障害者雇用を始めたばかりの企業では経験値が少なく、適正な業務量がわからないことも多い。そして、お互いが障害のことを深く理解していないと残念な結果となる可能性は高い。

障害を受容できている応募者は、できること・できないこと、苦手な状況、困ったときの対処法などを自らの言葉で説明できる。マイナス部分を受け入れるのは勇気のいることだ。しかし、それができる人は強く安心して仕事を任せられる。また、入社後の人間関係も構築しやすい。

これまで多くの障害者と関わってきて気づいたことがある。それは、障害を受容できているか否かは、障害を負った時期や程度とは関係ない。就職活動中の障害者の中には「できないことがあると言ったら不採用になるのではないか」「面接では障害のことを話さない方がよいのではないか」と不安を感じている人もいる。しかし、なんでもできるスーパーマンのような人はこの世に存在しない。私の面接では、「できないことを受け入れた上で、強みをアピールしてください」と、応募者に伝えるようにしている。私自身、障害を受容できるようになったのは20代後半になってからだった。

自分を受け入れるというのは、障害の有無にかかわらず誰にも必要なことである。しかし、障害者雇用においては、仕事に支障が出たり、場合によっては、けがなどにつながったりすることもある。面接ではこの点を見極め、お互いにとってよりよい雇用につなげてほしいと切に願っている。

【プロフィール】 紺野大輝

こんの・たいき 1976年、北海道生まれ。生まれつき脳性まひの障害を持つ。現在は従業員1700人の企業の人事部で働く傍ら、障害者雇用の研修や障害者の就労支援を全国で行う。講演回数は250回を超える。「全国・講師オーディション2015」で「奨励賞」を受賞。2016年12月、「障がい者の就活ガイド」(左右社)を出版。

大分) 別府で障害者作家4人展 秋の芸術・文化祭を応援 朝日新聞 2018年5月23日



カレンダー用に使った花々の原画作品を展示した原野彰子さん=21日午後1時41分、大分県別府市役所、加藤勝利撮影

「ゲンキノカケラ!～元気のでるアート!4人展～」が、別府市役所1階ロビーで開かれている。別府、由布両市と日出町在住の障害のある作家4人による詩画や切り絵、ストーンアート、絵手紙など計35点の作品を展示している。29日まで、鑑賞無料。

4人は、13年前から活動を続ける障害者アートグループ(作家15人)のメンバー。10月～11月に県内各地で開かれる「国民文化祭・おおいた2018」

「全国障害者芸術・文化祭おおいた大会」の応援イベントとして企画した。

別府市の絵手紙講師の原野彰子さんが展示したのは、カレンダーの絵柄に使った花々の原画。日出町の中島真一さんは、子どもたちの豊かな表情を細密な切り絵で描いた。由布市の桑原茂明さんは川で拾った石にネコや幾何学模様を描いたユニークな作品を展示。別府市の河野龍児さんは、心にしみる詩と水彩画を合わせて色紙に描いた。(加藤勝利)

路上演劇祭 来月3日、浜松駅南の商店街で

中日新聞 2018年5月23日



里見のぞみさん(右)の助言を得ながら、本番に向けてリハーサルをする浜松キャラバン隊のメンバー＝浜松市中区の砂山銀座サザンクロス商店街で

路上演劇祭 Japan in 浜松が六月三日、JR浜松駅南側の砂山銀座サザンクロス商店街で開かれる。劇場とはひと味違う演劇空間を楽しめる。

路上演劇祭は二〇〇一年に始まり、中断もあって今回で十回目。昨年に続き、かつてのにぎわいが消えてしまった同商店街で行う。市内外から十四団体・個人が出演し、同商店街との関わりの中で生ま

れたパフォーマンスを披露する。

二十二日は、発達障害や知的障害のある子を持つ親たちでつくる浜松キャラバン隊がリハーサルを行った。障害者によく見られる行動をまとめた劇を披露する予定で、障害の特性が分かりやすく伝わるよう、せりふを修正した。

イベントの発起人で、マイムアーティストの里見のぞみさんは、「路上が演劇空間に変わるのが魅力。人は減っているが、これまでの商店街の歴史や住んでいる人の思いは残っており、実は面白いものが転がっている。それが伝われば」と来場を呼び掛けている。

時間は正午～午後五時。観覧無料。(飯田樹与)

点訳ボランティア養成講座 進む点字離れ…後継者育成へ 筑後市の「むつみ会」が28日開講 /福岡

毎日新聞 2018年5月22日

視覚障害者のために書籍や広報紙の点訳活動をしている筑後市のグループ「むつみ会」が、今月末から点訳ボランティア入門講座(全5回)を開く。会員の高齢化や減少が進み、後継者育成が目的。受講者も減る傾向にあり、同会は「点字離れは進むが、一人でも依頼する人がいる限り続けなければ」と参加を呼び掛けている。【上田泰嗣】

グループは1982年、市社会福祉協議会が開催した点字講習会の受講生で結成。90年からパソコン点訳を導入し、作業効率が向上した。視覚障害者と交流会を開き、読みたい本や知りたい情報について聞いてきた。要望を受けてカラオケ用の歌謡曲集(2366曲)や筑後市史の点訳をしたこともある。今年3月までの点訳数は671タイトル、2258冊に上る。

現在の会員は17人で久留米、みやま市からも参加している。点字講習会の受講者は多い時には20人以上いたが、昨年は2人にとどまった。未熟児網膜症の減少や音声機器の発達などが背景にあるという。それでも必要とする人はおり、関係者は危機感を抱く。

視覚障害のある古賀道子さん(68)は「病院で骨粗しょう症のパンフレットを音読してもらったが、なかなか内容を覚えられない」と点訳を依頼した。同じく神代(くましろ)尚一さん(66)も「家電の取り扱い説明書なども普通は点訳されていない」と必要性を訴える。会の発足時から参加する橋本万貴子さん(79)は「点字は何度も読み返せ、頭に入りやすい」と利点を強調した。

講習会は会員が講師を務め、点字の基礎からパソコン点訳などを紹介。代表の富重麻記子さん(43)は「皆さんと点訳の楽しさを共有できるのでリフレッシュのために来てほ

しい」と話している。開催は28日～6月25日の毎週月曜、筑後市野町の市総合福祉センター（市社会福祉協議会）で。参加無料。市内外を問わず受講でき、定員15人（先着順）。申し込み・問い合わせは筑後市社会福祉協議会0942・52・3969。

（社説）社会保障推計 給付と負担の再構築を 朝日新聞 2018年5月23日
年金、医療、介護などの社会保障給付費が2040年度に今の1・6倍の190兆円に達し、国内総生産（GDP）に対する比率は24%まで上昇する。政府がそんな推計を出した。

消費増税を決めた12年の「税と社会保障の一体改革」の際に、団塊の世代が全て75歳以上になる25年度までの社会保障の姿を示したが、その先は展望してこなかった。実は65歳以上の人口は25年度以降も増え、現役世代は減る。消費税率を10%まで引き上げれば制度はもう安心、という状況ではない。

今回の推計は、厳しい現実を直視する一歩だ。社会保障の給付と負担のあり方の再構築につなげなければならない。

高齢者人口がピークを迎える40年代に向けた「ポスト一体改革」の議論の必要性は、以前から指摘されていた。ところが安倍首相の2度にわたる消費増税延期で、「消費税を10%にするのが先決」と封印されてきた。

今回の推計は、そうした議論の出発点になり得る。

だが、来年の統一地方選、参院選をにらみ、与党内には負担増を口にするのを避ける空気が広がる。近く決定する骨太の方針にも、新たな財政再建目標のもとで社会保障費をどの程度まで抑えるのか、具体的な数値目標は書き込まない方向という。

社会保障の改革は中長期のテーマだとして、またも議論を先送りする口実に、今回の推計が使われるようなことがあってはならない。

今回示された給付費は、今の制度や、医療・介護の計画をもとに割り出したものだ。これを賄うために税金や保険料の負担を増やすのか、それとも給付の伸びをもっと抑える方策を考えるのか。検討が必要だ。

医療や介護の改革では、原則1割になっている75歳以上の医療費や介護保険の利用者負担を2割に引き上げる、軽度の医療や要介護度の軽い人向けのサービスを保険の対象から外すなどの改革が、すでに政府の審議会などで取りざたされている。実際にどこまで踏み込むのか。それによって税金や保険料の負担はどう変わるのか。負担と給付の全体像、選択肢を分かりやすく示すことが不可欠だ。

推計は、医療・介護現場の深刻な担い手不足も浮き彫りにした。人材確保のための処遇改善にも財源が必要だ。制度を支える働き手を増やすため、高齢者や女性が働きやすい環境を整える方策も進めねばならない。

合意の形成には時間がかかる。社会保障の議論からこれ以上逃げている余裕はない。

社会保障費推計 2040年見据えた議論急げ 読売新聞 2018年05月23日

人口減が深刻化する将来において、社会保障は維持できるのか。持続可能な制度の構築へ向けて現実を直視し、給付と負担の見直しに取り組まねばならない。

政府が、高齢者人口がピークに達する2040年度の社会保障費の将来推計を公表した。

医療、介護、年金、子育て支援などの社会保障給付費の国内総生産（GDP）に対する比率は、現在の21・5%から24%に上昇する。特に、需要が増える医療、介護分野の伸びが著しい。介護の対GDP比は1・7倍に膨らむ。

40年には、団塊ジュニア世代が老後を迎える。高齢者人口は4000万人近くにまで増え、総人口の3分の1を超える。現役世代の減少は加速する。

これまでは、団塊の世代が75歳以上になる25年が社会保障改革の焦点で、将来推計

もその時点にとどまっていた。今回初めて、人口構造が激変する時期の状況を明示したことには、意義がある。

推計によると、名目の給付費は今の1・6倍の190兆円になるが、対GDP比で見ると1・1倍だ。際限なく膨張して制度が崩壊する、といった一般的なイメージとは異なるのではないか。

国民には、漠然とした将来不安が広がっている。それが、消費を低迷させ、脱デフレを困難にしてきた。現実には即した冷静な議論で不安解消につなげたい。

無論、費用の膨張を可能な限り抑制する努力は不可欠だ。

医療と介護の連携を強化し、入院中心の医療から在宅中心へと転換する。軽度者向けの介護保険サービスは自治体事業に移す。予防重視の施策を拡充し、健康寿命を延ばす。医療・介護の効率化を徹底して推進せねばならない。

国民生活を考えれば、給付抑制には限界がある。膨らむ費用を誰がどう負担するのか。減少する現役世代にばかり頼っていては、早晚行き詰まる。高齢者も含めた全世代が、経済力に応じて負担する仕組みに改める必要がある。

制度の支え手を増やすため、働き方改革を進め、女性や高齢者の労働参加を促すことも大切だ。

負担増の議論は避けて通れない。消費税率10%を実現する環境を整える。その上で、さらなる税率アップを検討すべきだろう。

40年以降を見据えた最大の課題は、いかに人口減を食い止めるかだ。出生率向上を速やかに実現できるかどうかで、日本の将来像は大きく変わる。少子化対策のさらなる拡充が急務である。

社説:社会保障の将来 安心の設計図が急務だ

北海道新聞 2018年5月23日

65歳以上の高齢者数がピークを迎える2040年度に、医療や介護などの社会保障給付費が、18年度の121兆円から、1・6倍の190兆円に膨れ上がる一。

こんな試算を、政府は経済財政諮問会議で初めて公表した。

社会保障制度を支える就業者数は、926万人減の5654万人に細る。世界でも例がない超少子高齢社会と言えよう。

医療費は現在の1・7倍、年金は1・3倍、介護費に至っては2・4倍に増加する。

加えて、現在でも極めて深刻な、介護や医療の現場での人手不足に一層拍車がかかる。

こうした事態は予想されていたにもかかわらず、対策はほとんど手付かずのままだ。

政府の危機感は希薄と言わざるを得ない。

国民が将来にわたって安心して暮らせるよう、持続可能な社会保障の長期的な設計図づくりに急いで取りかかる必要がある。

40年は、団塊の世代が全員75歳以上の後期高齢者になる25年と並ぶ大きな節目だ。団塊ジュニアが65歳以上の高齢者に加わり、現役世代は一段と少なくなる。

ところが、これまでは「社会保障と税の一体改革」で示した25年までの展望しかなく、その後についての議論は止まっていた。

試算によると、介護や医療の効率化を図っても、国内総生産（GDP）に占める社会保障費の割合は増えていく。

現在と比べて約70兆円も多い40年度の社会保障費を、どう捻出するか、給付と負担のあり方も抜本的な見直しを迫られよう。

裕福な人には、応分の負担を求める。所得の再分配に力点を置いた税制の見直しも欠かせない。

人手も決定的に不足している。とりわけ介護職は現在の1・5倍の505万人が必要だ。

介護職は、全職種平均より給与が低く、離職率も高い。待遇改善が急務である。

ロボットや情報通信技術（ICT）の普及・開発を進めることも重要だろう。

厚生労働省は、自立して日常生活を送れる健康寿命を延ばすことで、医療や介護の負担を減らそうとしている。

元気な高齢者に福祉の現場で働いてもらうなど、不断の工夫と努力が求められる。

来年は統一地方選や参院選が控える。与野党とも、負担についての検討も避けて通らず、正面から社会保障を論じるべきだ。

社説:是枝監督の受賞 高く評価された普遍性 京都新聞 2018年05月22日

カンヌ映画祭で、是枝裕和監督の「万引き家族」が最高賞「パルムドール」を受賞した。

同映画祭で、日本映画が最高賞を受賞したのは、今村昌平監督の「うなぎ」(1997年)以来21年ぶり、5作目になる。

同映画祭では過去に、是枝監督の2作品が主要な賞を受けている。最高賞に達したことをたたえたい。

是枝監督は主に家族を題材に、社会の光と影を、独特のタッチで描いてきた。

今回の受賞作「万引き家族」も、都市の片隅にひっそりと暮らす一家を通じて、家族のあり方や貧困問題などを問うている。

世界に通じる普遍性が評価されたといえよう。

「万引き家族」は、女優の樹木希林さんが演じる「おばあちゃん」の年金を頼りに、子どもたちに万引きをさせて暮らす一家を描く。別の家族に虐待された少女や、父親の不安定雇用などを絡め、日本社会の今を浮かび上がらせた。

是枝監督はテレビドキュメンタリーの制作会社出身で、見る人に問題を投げかける描写が特徴だ。

育児放棄にあった子どもを描いた「誰も知らない」(2004年)や、新生児の取り違えをテーマにした「そして父になる」(13年)などは、現実の事件報道を機に作られた。

「万引き家族」も、親の死亡後に年金を受け続けた不正受給事件が契機になった。

不正受給した人を断罪する報道や、東日本大震災以降の「絆や家族の語られ方」に違和感を抱いたという。

こうした問題意識が映画にどう反映されているのか。6月8日からの公開で、注目を集めそうだ。

今回の受賞を機に、日本映画の現状についても考えたい。

日本映画は、興行成績は洋画ときっ抗しているが、漫画や小説と連携した娯楽作品が多い。

大手のシネコンは増えたが、中小の配給会社は減少し、独立系の映画館は減っている。是枝監督の「誰も知らない」の配給会社も、既に倒産した。

製作委員会方式が主流になり、監督より製作者の声が強くなる傾向もある。映画の多様性が失われかねない状況だ。

これに対し、インターネットを使って広く資金を募るなど、新たな取り組みも始まった。昨年からロングランを続ける「この世界の片隅に」も2千人超から初期費用を集めた。参考になろう。

評価の高い作品を全国で見ることができるよう仕組みを整えたい。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も

